



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月11日

上場会社名 シンクレイヤ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1724 URL http://www.synclayer.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 正裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 國江 敏 TEL 052-242-7875
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	7,132	△11.3	62	ー	70	ー	△53	ー
27年3月期	8,041	△4.7	△162	ー	△168	ー	△682	ー

(注) 包括利益 28年3月期 △73百万円 (ー%) 27年3月期 △673百万円 (ー%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△14.70	ー	△4.5	1.0	0.9
27年3月期	△187.57	ー	△43.4	△2.3	△2.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	6,929	1,145	16.5	317.90
27年3月期	7,028	1,224	17.4	339.70

(参考) 自己資本 28年3月期 1,145百万円 27年3月期 1,224百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△448	△16	604	994
27年3月期	111	△45	△191	845

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年3月期	円 銭 ー	円 銭 0.00	円 銭 ー	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 0	% ー	% ー
28年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	0	ー	ー
29年3月期(予想)	ー	0.00	ー	6.00	6.00		11.7	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
通期	7,260	1.8	220	249.4	220	210.0	185	ー	51.32

(注) 当社は業績に季節変動があり、売上高・利益共に下期に偏重する傾向があるため、第2四半期累計期間の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社 （社名）奥田電気工業株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	4,033,780株	27年3月期	4,033,780株
28年3月期	429,183株	27年3月期	429,183株
28年3月期	3,604,597株	27年3月期	3,637,479株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	6,476	△14.2	88	—	96	—	△41	—
27年3月期	7,547	△5.2	△129	—	△123	—	△638	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△11.64	—
27年3月期	△175.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	6,561	901	901	944	13.7	250.12	250.12	
27年3月期	6,725	944	944	944	14.0	262.13	262.13	

(参考) 自己資本 28年3月期 901百万円 27年3月期 944百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

連結業績予想値に対する個別の占める割合が9割以上であるため、個別業績予想については開示を省略いたします。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	8
(3) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	28
(退職給付関係)	29
(税効果会計関係)	31
(セグメント情報等)	32
(関連当事者情報)	34
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
6. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	41
(継続企業の前提に関する注記)	41
(重要な会計方針)	41
(貸借対照表関係)	42
(損益計算書関係)	42
(有価証券関係)	43
(税効果会計関係)	43
(重要な後発事象)	43
7. その他	44
(1) 役員の異動	44
(2) 生産・受注及び販売の状況	45

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

[連結業績]

(単位：百万円)

区 分	平成27年3月期	平成28年3月期	増減金額	前期比 (%)
	金 額	金 額		
売上高	8,041	7,132	△908	△11.3
営業利益又は営業損失 (△)	△162	62	225	—
経常利益又は経常損失 (△)	△168	70	239	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△682	△53	629	—

[個別業績]

(単位：百万円)

区 分	平成27年3月期	平成28年3月期	増減金額	前期比 (%)
	金 額	金 額		
売上高	7,547	6,476	△1,070	△14.2
営業利益又は営業損失 (△)	△129	88	217	—
経常利益又は経常損失 (△)	△123	96	219	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△638	△41	596	—

当連結会計年度における日本経済は、高水準に推移する企業収益を背景に設備投資は緩やかな回復基調にあります。個人消費は雇用環境の良化と実質所得の上昇は見られるものの、消費マインドの悪化などから横ばいの状況が続いています。一方、中国などアジア新興国経済減速の影響や2月以降の急激な円高進行により、我が国の景気が下押しされる懸念もあることなど、引き続き不透明な状況も続いております。

ケーブルテレビ業界におきましては、ケーブルテレビ加入者数は平成27年9月末現在では世帯普及率の51.5%にあたる2,907万世帯と引き続き底堅い水準を維持してはいるものの、通信会社との競争激化に伴い、平成27年3月末加入者数の2,918万世帯から若干の減少に転じており、事業者はその対抗策としてFTTH*1への移行、もしくは既存のHFC*2の更新と高速ケーブルモデムシステムの増強に設備投資を行い、サービスの向上を図ることが急務となっております。

このような状況の下、当社グループは、FTTH関連では伝送路とヘッドエンド設備の冗長化*3を実現する「R-PONシステム」に加えて、HFCからFTTHへの段階的な移行を可能にする「R-PON+「プラス」システム」、放送系・通信系機器の管理を一元化できる「統合管理システム」、広範囲の光受信レベルに対応出来る業界最小クラスの広受光範囲型ONUを、高速インターネット関連システムでは、G-PON*4システムと共に、国内初のDOCSIS3.0対応のケーブルメディアコンバータ*5の提案を致しました。

また、HFC関連では既存のシステムに対する高度化を、インターネット関連では無線LANに対応した高速ケーブルモデムを、防災・減災関連では告知放送システムや防災情報ステーションを地方自治体などに向けて提案して参りました。

この結果、高速インターネット関連売上は堅調に増加しておりますが、FTTH関連工事の計画先送り等により受注が減少したこと及び工事進行基準の影響もあり、連結売上高は7,132百万円（前年同期比11.3%減）となりました。ただし販管費等の圧縮に努めました結果、営業利益は62百万円（前年同期は162百万円の損失）、経常利益は70百万円（同168百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は53百万円（同682百万円の損失）となりました。

*1 FTTH・・・光ファイバーのみで構成された伝送路システム

*2 HFC・・・光ファイバーと同軸ケーブルを組み合わせた伝送路システム

*3 冗長化・・・回線経路や機器の二重化などにより、障害発生時にシステム停止しない仕組み

*4 G-PON・・・2.5Gbpsの速度で通信が可能な光通信システム

*5 ケーブルメディアコンバータ・・・高速の光通信と従来の同軸システムを接続可能とする伝送方式交換機

受注高・受注残の推移

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
受注高	5,282	7,969	8,971	11,005	5,597
受注残	816	1,650	2,187	5,151	3,616

平成25年3月期以降は、受注高、受注残ともに回復基調となり、平成27年3月期末には、大口FTTH工事案件を受注したことにより、受注高、受注残ともに一時的に大きく増加しましたが、平成28年3月期はケーブルテレビ事業者のFTTH関連工事の計画先送り等により受注高が大幅に落ち込みました。

[部門別の状況]

当社グループの事業は、ケーブルテレビ事業者に対して、その施設の構築に関し、システム全体を効率的にまとめ上げ、システム設計、機器の選定、施工、保守管理等を行う「トータル・インテグレーション部門」と、システム全体の分析や設計、機器選定を行ったうえで機器のみを提供する場合や、ケーブルネットワークの構築後、施設の拡張等により必要となる機器を継続的に提供する等の「機器インテグレーション部門」があります。

当連結会計年度における各部門の業績は、次のとおりであります。

(連結・単位：百万円)

事業部門	平成27年3月期	平成28年3月期	前期比 (%)
トータル・インテグレーション部門	5,871	4,870	△17.1
機器インテグレーション部門	2,169	2,262	4.3
合計	8,041	7,132	△11.3

(トータル・インテグレーション部門)

FTTH関連売上がケーブルテレビ事業者の計画先送り等により受注が減少したことにより、当部門の連結売上高は4,870百万円と前年同期に比べ1,001百万円（前年同期比17.1%減）の減収となりました。

(機器インテグレーション部門)

高速インターネット関連売上が堅調に増加したことにより、当部門の連結売上高は2,262百万円と前年同期に比べ92百万円（同4.3%増）の増収となりました。

②次期の見通し

ケーブルテレビ事業者と通信事業者との競争は激化しており、競争力強化のためのFTTHへの更改やHFC施設の改修などの設備投資の増加が見込まれます。また、次世代放送方式である4K・8K伝送サービスへの対応、防災減災関連でのケーブルテレビの活用、地域BWAシステム（デジタル過疎地の解消や地域の公共福祉増進を目的に導入された、2.5GHz帯の電波を用いた無線システム）への参入、集合住宅加入者獲得への設備投資なども積極的に検討されています。

当社グループにおきましては、今後も引き続きFTTH更改やHFC施設の改修案件を堅実に受注していくと共に、当社グループがこれまで培ってきたRF伝送システムと、国内外で今後大きく伸張するIP伝送システムを融合した、最新のネットワークシステムを提供できる企業へ変革するため、事業構造改革を推進し業績回復に努めてまいります。

これらを実現するため、以下の施策を実施いたします。

・IP関連システム開発・販売の推進

HFCシステムでの通信方式の基本となっているDOCSIS方式、FTTHシステムでの通信方式の基本となっているG(E)-PON方式を融合した高速通信システムの開発、及びそれら高速通信システムの運用をサポートするソフトウェア開発を積極的に推進するとともに、それらシステムの販売を強化する目的で人材の育成、増強を行う。

・RF伝送機器の生産および販売体制の見直し

縮小傾向にあるRF伝送機器市場において、既存システムの維持及び高度化されたIP複合型製品に対する需要に合わせた生産および販売体制を構築する。

・経営合理化

営業拠点の統廃合を引き続き行う。既に実施した東京支社及び東北営業所の移転、新潟出張所及び南九州出張所の閉鎖に続き、北陸営業所の閉鎖ならびに広島営業所の移転を検討する。

また、重複業務の集約を行うため、集中購買体制の構築やそれに伴う仕入先の見直しを実施する。

工事採算の向上を図る為、工事原価管理をさらに徹底するとともに、工事子会社の方向性を含めた外注体制の見直しを検討する。

・新規市場への営業力強化

防災減災を軸にした新規市場開拓を推進するため、営業本部内に新たに中部北陸営業部公共営業課を新設する。また、子会社奥田電気工業が扱っているMCA・IP無線関連製品、3WAY無停電電源装置などの販売を促進すると共に、新たに地域BWA関連システムの提案を積極的に進める。

次期の業績見通しは、以下のとおりであります。

[連結業績]

売上高	7,260百万円
営業利益	220百万円
経常利益	220百万円
親会社株主に 帰属する	185百万円
当期純利益	

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態推移

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
純資産額	1,964	1,851	1,921	1,224	1,145
総資産額	6,739	8,139	7,701	7,028	6,929
負債合計	4,775	6,288	5,779	5,804	5,783
1株当たり純資産額(円)	539.78	508.85	528.09	339.70	317.90
営業活動による キャッシュ・フロー	744	△590	357	111	△448
投資活動による キャッシュ・フロー	△49	△92	△100	△45	△16
財務活動による キャッシュ・フロー	△749	478	3	△191	604
現金及び現金同等物 の期末残高	868	678	958	845	994

②資産・負債・純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ98百万円減少し、6,929百万円となりました。

(資産の部)

流動資産は、主に商品及び製品の増加299百万円及び完成工事未収入金の減少316百万円により流動資産合計で前連結会計年度末に比べ1百万円の減少となりました。

固定資産は、主に投資その他の資産の減少48百万円により固定資産合計で前連結会計年度末に比べ96百万円の減少となりました。

(負債の部)

負債の部は、主に支払手形及び買掛金の減少189百万円、短期借入金の増加570百万円及び退職給付に係る負債の減少339百万円により負債合計で前連結会計年度末に比べ20百万円の減少となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、主に利益剰余金の減少57百万円により純資産合計で前連結会計年度末に比べ78百万円の減少となりました。

③キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、994百万円と、前連結会計年度末と比べ149百万円の増加(前年同期比17.7%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は448百万円(前年同期は111百万円の獲得)となりました。これは主に、退職給付に係る負債の減額347百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は16百万円(前年同期比62.5%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出52百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は604百万円(前年同期は191百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入れによる収入900百万円等によるものであります。

④キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率(%)	29.1	22.7	25.0	17.4	16.5
時価ベースの自己資本比率(%)	14.0	27.0	15.4	20.0	13.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.0	—	7.7	23.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	31.0	—	15.7	5.5	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 平成25年3月期及び平成28年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主の皆様への長期安定的な配当を維持し適正な利益還元を維持することが企業の基本責務であり、経営の最重要施策のひとつとしておりますが、平成28年3月期の期末配当につきましては事業構造改革に伴う特別損失により当期純損失を計上したことから、誠に遺憾ながら無配といたします。

(4) 事業等のリスク

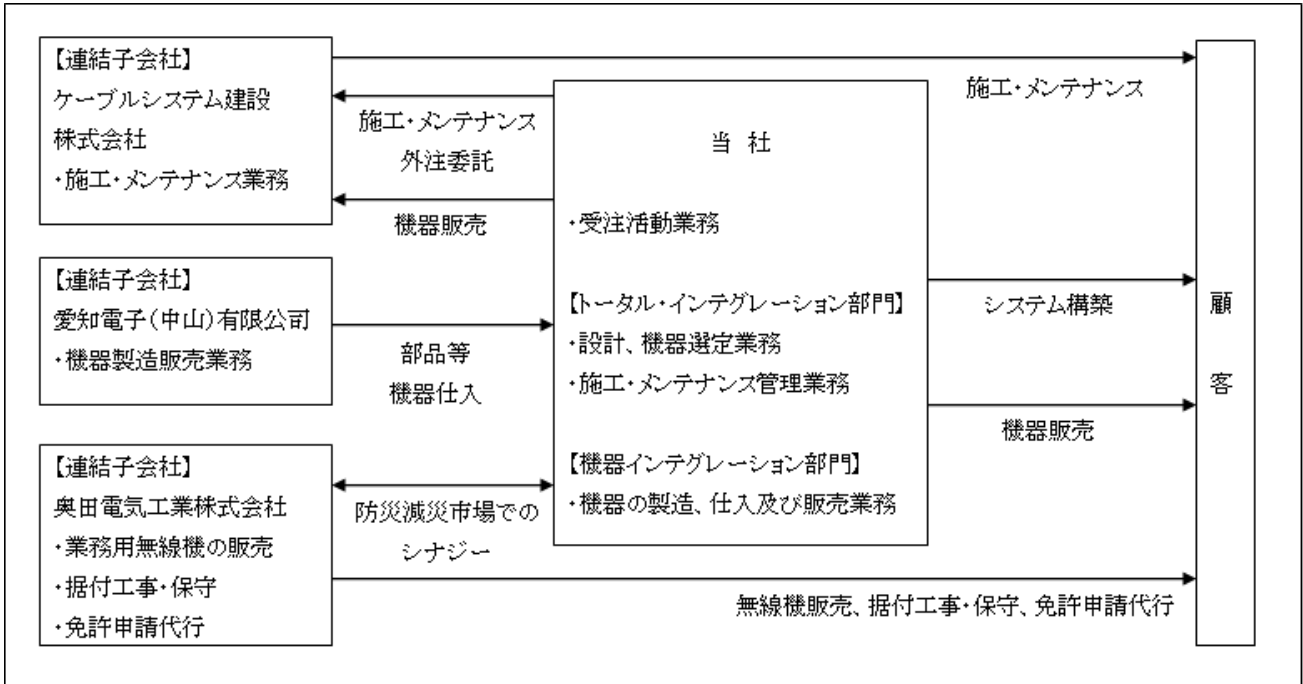
最近の有価証券報告書(平成27年6月29日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社3社で構成されており、ケーブルテレビ施設のシステムの最適化を図ることを目的としたケーブルシステム・インテグレーション事業を主な事業としております。

事業の内容としましては、ケーブルテレビ事業者に対して、その施設の構築に関し、システム全般を効率的にまとめ上げ、システムの設計、機器の選定、施工、保守管理等を行う「トータル・インテグレーション部門」と、システムに最適な機器の選定、販売を行う「機器インテグレーション部門」があります。事業の主要な販売先は、ケーブルテレビ事業者でありケーブルインターネットシステムを含めたケーブルテレビシステムがその対象となりますが、この他にビルや集合住宅のテレビ共聴システムの設計・施工、電波障害対策施設の構築や大規模コンベンション施設内のデータ通信機能の構築など、ケーブルを利用した一定エリア内でのネットワーク構築も行っております。

企業集団についての事業の系統図は以下のとおりであります。



(関係会社の状況)

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ケーブルシステム 建設株式会社	名古屋市	20	ケーブルテレビシステ ムの設計、施工、メン テナンス	100.0	施工、メンテナンスの外注依 頼、金融機関等からの借入に 対する債務保証、事務所賃貸 役員の兼任あり
愛知電子(中山) 有限公司 (注)	中華人民共和国 広東省中山市	17,826千RBM	ケーブルテレビ機器及 び関連機器の製造、販 売	100.0	当社製品製造に係る部品等の 加工 役員の兼任あり
奥田電気工業株式 会社	名古屋市	20	業務用無線機の販売、 施工、保守、免許申請 代行	100.0	無線市場への販路拡大のため の営業活動、役員の兼任あり

(注) 特定子会社に該当します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社是である「愛 仕事に愛情と誇りを持とう」「知 常に研鑽し知識を広げよう」「和 互いの人格を尊重し融和を図ろう」の精神を基本に、「情報通信分野において常に最先端技術に挑戦し、高度な機器の提供とネットワークシステムの構築を通じて社会に貢献するとともに、会社の発展と社員の幸せを図る」ことを経営理念に置いております。企業として利益を追求するのは当然と考えておりますが、この経営理念にもあるように、社会に貢献し社会とともに成長していくことが、存在理由の原点でありたいと考えております。

当社グループは、ケーブルテレビ関連機器の専門メーカーとして「ものづくり」にこだわりつつ、ケーブルテレビのヘッドエンドから端末まで様々なネットワーク構築のノウハウを蓄積し、トータルソリューションを提供するシステムインテグレータとして実績を積み重ねてまいりました。さらに今後はネットワークのFTTH化がより一層進展すると考えられ、これに対応すべく最適なシステム開発を進めてまいります。

このようにケーブルネットワーク環境を利用した機能的かつ経済的なトータルシステムを提案し、客先やユーザーとの信頼関係をさらに強固なものにしていきたいと思っております。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

事業構造改革の実施に伴い、平成29年3月期（2016年度）から平成31年3月期（2018年度）までの3年間は以下のとおりとしております。

(連結・単位：百万円)

	平成29年3月期 (2016年度)	平成30年3月期 (2017年度)	平成31年3月期 (2018年度)
	計画	計画	計画
売上高	7,260	7,490	8,000
営業利益	220	230	240
経常利益	220	230	250

当社の主要顧客であるケーブルテレビ事業者の伝送路システムは、光・同軸ハイブリッドシステム（HFC）が主体ですが、テレビ放送・インターネット・電話というサービス面で大手通信キャリアとの棲み分けがなくなり、顧客獲得競争に打ち勝つためにも伝送路のFTTH化を急ぐケーブルテレビ事業者が増えつつあります。当社グループはFTTH構築市場において確固たる地位を築くことを目的に、ケーブルテレビの特色を活かすFTTH製品の開発を推進し、また、これに伴う工事管理体制の充実にも努めてまいります。

一方、既存HFC施設のFTTH化には数年の移行期間を要することから、エリア内に残る老朽HFC機器の改修が同時に必要となります。自社他社製を問わず既設のどの機器にも対応が可能な改修対応HFC製品の開発を進め、同時に将来FTTH化を見据えるケーブルテレビ事業者への販路拡大を図ってまいります。

また、集合住宅加入者獲得を目的とした、インターネット関連機器の販売拡大を図ってまいります。

そして、これらに加え、当社グループがこれまで培ってきたRF伝送システムと、国内外で今後大きく伸張するIP伝送システムを融合した、最新のネットワークシステムを提供できる企業への変革を推進してまいります。

当社グループ内においては、事業構造改革に従い、生産工場体制の見直し、コストの削減、財務体質の改善等により、安定的な収益確保に向けた体制づくりを推進します。さらに地方公共団体も含む新市場への進出、拡大を目指すための資本政策の検討や戦略的M&Aも視野に入れた展開を進めてまいる所存です。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、事業構造改革の基本方針に沿って、業界に先駆けた新技術開発による事業の成長を推進するとともに、グループ体制の効率化により徹底的な経費削減に取り組み、安定かつ継続的な利益を生み出す企業体質への変換を図ってまいります。

ケーブルテレビ業界も従来の高成長から安定成長へ変化する一方、より高度化・低コスト化サービスのニーズは強く、当社グループはケーブルでの技術開発や経験を活かしつつ、今後益々伸びて行くFTTH関連製品に加えIP分野でも他社との差別化を図るべく競争力のある製品開発に注力してまいります。

また、戦略的なパートナーシップ提携などによる新市場の開拓、販路拡大やOEM（相手先ブランドでの製造）受注獲得にも積極的に挑戦してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外からの資金調達必要性が乏しいことから、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	845	994
受取手形及び売掛金	680	631
完成工事未収入金	1,966	1,650
商品及び製品	508	808
仕掛品	29	24
未成工事支出金	10	24
原材料及び貯蔵品	169	183
繰延税金資産	71	62
その他	139	40
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	4,420	4,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,125	1,122
減価償却累計額	△858	△872
建物及び構築物（純額）	267	250
機械装置及び運搬具	204	203
減価償却累計額	△153	△159
機械装置及び運搬具（純額）	50	43
土地	1,520	1,520
その他	1,662	1,665
減価償却累計額	△1,538	△1,565
その他（純額）	124	100
有形固定資産合計	1,962	1,915
無形固定資産		
無形固定資産	57	57
投資その他の資産		
投資有価証券	463	458
繰延税金資産	14	8
その他	113	75
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	586	537
固定資産合計	2,606	2,510
繰延資産		
社債発行費	0	—
繰延資産合計	0	—
資産合計	7,028	6,929

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	972	782
工事未払金	533	435
短期借入金	750	1,320
1年内返済予定の長期借入金	707	723
1年内償還予定の社債	60	—
未払法人税等	5	7
未成工事受入金	4	9
賞与引当金	45	34
その他	272	248
流動負債合計	3,350	3,561
固定負債		
長期借入金	1,057	1,166
退職給付に係る負債	1,395	1,055
固定負債合計	2,453	2,222
負債合計	5,804	5,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	411	411
資本剰余金	390	390
利益剰余金	421	364
自己株式	△120	△120
株主資本合計	1,103	1,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	0
為替換算調整勘定	121	109
退職給付に係る調整累計額	△2	△10
その他の包括利益累計額合計	121	100
純資産合計	1,224	1,145
負債純資産合計	7,028	6,929

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	8,041	7,132
売上原価	6,626	5,663
売上総利益	1,414	1,468
販売費及び一般管理費	1,577	1,405
営業利益又は営業損失(△)	△162	62
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	7
為替差益	1	10
紹介手数料	1	0
その他	6	9
営業外収益合計	16	29
営業外費用		
支払利息	20	20
その他	1	1
営業外費用合計	22	21
経常利益又は経常損失(△)	△168	70
特別利益		
固定資産売却益	91	—
投資有価証券売却益	31	4
特別利益合計	122	4
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	3	—
事業構造改善費用	—	110
特別損失合計	3	110
税金等調整前当期純損失(△)	△48	△34
法人税、住民税及び事業税	4	3
法人税等調整額	628	15
法人税等合計	633	18
当期純損失(△)	△682	△53
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△682	△53

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純損失(△)	△682	△53
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	△1
為替換算調整勘定	28	△11
退職給付に係る調整額	△9	△7
その他の包括利益合計	9	△20
包括利益	△673	△73
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△673	△73

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	411	390	1,115	△107	1,809
当期変動額					
剰余金の配当			△10		△10
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△682		△682
自己株式の取得				△12	△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△693	△12	△706
当期末残高	411	390	421	△120	1,103

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	12	93	6	112	1,921
当期変動額					
剰余金の配当					△10
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△682
自己株式の取得					△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10	28	△9	9	9
当期変動額合計	△10	28	△9	9	△697
当期末残高	1	121	△2	121	1,224

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	411	390	421	△120	1,103
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△53		△53
連結範囲の変動			△4		△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△57	—	△57
当期末残高	411	390	364	△120	1,045

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1	121	△2	121	1,224
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△53
連結範囲の変動					△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	△11	△7	△20	△20
当期変動額合計	△1	△11	△7	△20	△78
当期末残高	0	109	△10	100	1,145

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△48	△34
減価償却費	129	129
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△2	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	△11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△18	△347
受取利息及び受取配当金	△7	△7
支払利息	20	20
為替差損益 (△は益)	△6	△2
固定資産売却損益 (△は益)	△91	0
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△31	△4
事業構造改善費用	—	110
売上債権の増減額 (△は増加)	△128	380
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△27	△315
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	100	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	111	△290
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	0	5
その他	137	33
小計	134	△335
利息及び配当金の受取額	7	7
利息の支払額	△20	△20
事業構造改善費用の支払額	—	△98
法人税等の支払額	△9	△4
法人税等の還付額	—	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	111	△448
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△81	△52
有形固定資産の売却による収入	126	1
無形固定資産の取得による支出	△26	△30
投資有価証券の取得による支出	△16	△7
投資有価証券の売却による収入	23	78
関係会社株式の取得による支出	△37	—
関係会社貸付けによる支出	△30	—
その他	△3	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45	△16

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300	540
長期借入れによる収入	1,000	900
長期借入金の返済による支出	△777	△775
社債の償還による支出	△90	△60
配当金の支払額	△10	—
その他	△13	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△191	604
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△113	139
現金及び現金同等物の期首残高	958	845
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	10
現金及び現金同等物の期末残高	845	994

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 1 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社の数 3社
連結子会社の名称
ケーブルシステム建設株式会社
愛知電子(中山)有限公司
奥田電気工業株式会社
奥田電気工業株式会社は重要性が増したため、非連結子会社から連結子会社に変更し、連結の範囲に含めております。
 - (2) 非連結子会社はありません。
奥田電気工業株式会社は重要性が増したため、非連結子会社から連結子会社に変更しております。
- 2 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。
 - (2) 持分法を適用した関連会社はありません。
 - (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社のうち在外子会社の愛知電子(中山)有限公司の決算日は12月31日であります。
連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間で生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
- 4 会計方針に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
その他有価証券
時価のあるもの
連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
 - ② デリバティブ
時価法を採用しております。
 - ③ たな卸資産
商品及び製品・仕掛品・原材料
…主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
未成工事支出金
…個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
貯蔵品
…最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く)
主として定率法(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 3~47年
 - ② 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込有効期間(3年)に基づいております。
 - ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - (3) 繰延資産の処理方法
社債発行費
社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は発生翌連結会計年度に一括で費用処理し、過去勤務費用は発生時より1年で費用処理しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の工事

工事完成基準

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた7百万円は、「為替差益」1百万円、「その他」6百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	37百万円	－百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	208百万円	196百万円
土地	1,519	1,519
計	1,727	1,716

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	650百万円	740百万円
1年内返済予定の長期借入金	270	320
1年内償還予定の社債	60	－
長期借入金	331	569
計	1,312	1,629
(根抵当権極度額)	1,327	1,327

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
奥田電気工業株式会社(借入債務)	30百万円	20百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び手当	633百万円	599百万円
賞与引当金繰入額	22	16
退職給付費用	62	63
研究開発費	193	160
減価償却費	32	24
賃借料	58	63
貸倒引当金繰入額	0	△0

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	193百万円	160百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	0	－
土地	90	－
その他(工具、器具及び備品)	0	－
計	91	－

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	－百万円	0百万円
計	－	0

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	－百万円	－百万円
リース資産	－	0
その他(工具、器具及び備品)	0	0
計	0	0

※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	3百万円	44百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	20百万円	△1百万円
組替調整額	△31	－
税効果調整前	△10	△1
税効果額	0	0
その他有価証券評価差額金	△10	△1
為替換算調整勘定：		
当期発生額	28	△11
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△2	△7
組替調整額	△10	－
税効果調整前	△12	△7
税効果額	3	－
退職給付に係る調整額	△9	△7
その他の包括利益合計	9	△20

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,033,780	—	—	4,033,780
合計	4,033,780	—	—	4,033,780
自己株式				
普通株式(注)	395,183	34,000	—	429,183
合計	395,183	34,000	—	429,183

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加34,000株は、取締役会決議によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	10	3	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,033,780	—	—	4,033,780
合計	4,033,780	—	—	4,033,780
自己株式				
普通株式	429,183	—	—	429,183
合計	429,183	—	—	429,183

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	845百万円	994百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	845	994

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

該当事項はありません。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、並びに完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに工事未払金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。一部の外貨建て営業債務については、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及び社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程及び与信管理規程に従い、営業債権について、各部門の担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても当社規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債務について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	845	845	—
(2) 受取手形及び売掛金	680	680	—
(3) 完成工事未収入金	1,966	1,966	—
(4) 投資有価証券	30	30	—
資産計	3,522	3,522	—
(1) 支払手形及び買掛金	972	972	—
(2) 工事未払金	533	533	—
(3) 短期借入金	750	750	—
(4) 1年内償還予定の社債	60	60	—
(5) 長期借入金（※1）	1,765	1,765	0
負債計	4,081	4,081	0

（※1）長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	994	994	—
(2) 受取手形及び売掛金	631	631	—
(3) 完成工事未収入金	1,650	1,650	—
(4) 投資有価証券	18	18	—
資産計	3,295	3,295	—
(1) 支払手形及び買掛金	782	782	—
(2) 工事未払金	435	435	—
(3) 短期借入金	1,320	1,320	—
(4) 1年内償還予定の社債	—	—	—
(5) 長期借入金（※1）	1,889	1,897	7
負債計	4,427	4,435	7

（※1）長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 完成工事未収入金
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券
これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、その他は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 工事未払金、(3) 短期借入金、(4) 1年内償還予定の社債
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 長期借入金
これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	432	440

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	845	—	—	—
受取手形及び売掛金	680	—	—	—
完成工事未収入金	1,966	—	—	—
合計	3,492	—	—	—

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	994	—	—	—
受取手形及び売掛金	631	—	—	—
完成工事未収入金	1,650	—	—	—
合計	3,276	—	—	—

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	750	—	—	—	—	—
社債	60	—	—	—	—	—
長期借入金	707	490	275	203	88	—
リース債務	—	—	—	—	—	—
合計	1,517	490	275	203	88	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,320	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
長期借入金	723	503	417	191	53	—
リース債務	—	—	—	—	—	—
合計	2,043	503	417	191	53	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	18	15	3
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	18	15	3
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	11	12	△0
	小計	11	12	△0
合計		30	27	2

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5	7	1
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5	7	1
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	12	10	△1
	小計	12	10	△1
合計		17	18	0

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	86	31	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	86	31	—

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	14	4	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	14	4	—

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について3百万円 (その他有価証券の株式3百万円) 減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度と厚生年金制度を併用しております。このうち、厚生年金制度は総合
設立型の基金であります。

なお海外連結子会社については、退職金制度はありません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,401百万円	1,395百万円
勤務費用	65	62
利息費用	12	11
数理計算上の差異の発生額	2	10
退職給付の支払額	△85	△424
退職給付債務の期末残高	1,395	1,055

(注) 国内連結子会社は簡便法を適用しております。

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,395百万円	1,055百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,395	1,055
退職給付に係る負債	1,395	1,055
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,395	1,055

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	65百万円	62百万円
利息費用	12	11
数理計算上の差異の費用処理額	△10	2
確定給付制度に係る退職給付費用	67	77

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	△12	△7
合計	△12	△7

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	2百万円	10百万円
合計	2	10

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.9%	0.9%
予想昇給率	3.0~5.2%	3.0~5.2%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度49百万円、当連結会計年度40百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
年金資産の額	21,655百万円	25,698百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	21,674	25,047
差引額	△18	650

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 4.4% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
 当連結会計年度 3.9% (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の繰越不足金(前連結会計年度△147百万円、当連結会計年度△18百万円)及び当年度剰余金(前連結会計年度128百万円、当連結会計年度669百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等方式であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金(前連結会計年度2百万円、当連結会計年度2百万円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損否認額	100百万円	105百万円
貸倒引当金	1	1
賞与引当金	14	9
退職給付に係る負債	446	316
投資有価証券評価損否認額	7	7
繰越欠損金	122	231
その他	12	11
繰延税金資産小計	704	683
評価性引当額	△618	△612
繰延税金資産合計	86	71
繰延税金負債		
未収還付事業税	△0	—
その他有価証券評価差額金	△0	△0
繰延税金負債合計	△0	△0
繰延税金資産の純額	85	70

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	71百万円	62百万円
固定資産－繰延税金資産	14	8

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.3%	32.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	△6.1	△5.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1	1.7
住民税均等割等	△9.4	△12.8
税額控除	—	3.9
評価性引当額の増減	△1,300.7	△78.6
海外子会社の利益 (△は損失)	0.8	13.5
未実現利益税効果未認識額	△2.6	7.4
税制改正に伴う税率差異	△0.0	△14.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△13.3	—
その他	△0.0	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1,293.9	△52.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.8%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%に、平成29年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は5百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

当社グループは、ケーブルテレビ施設のシステムの最適化を図ることを目的としたケーブルシステム・インテグレーション事業を主な事業として営んでおり、単一事業であることから記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	トータル・インテグレーション部門（百万円）	機器インテグレーション部門（百万円）	合計（百万円）
外部顧客への売上高	5,871	2,169	8,041

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
株式会社シー・ティー・ワイ	878	—

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	トータル・インテグレーション部門（百万円）	機器インテグレーション部門（百万円）	合計（百万円）
外部顧客への売上高	4,870	2,262	7,132

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
豊橋ケーブルネットワーク株式会社	1,225	—

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	339.70円	317.90円
1株当たり当期純損失金額 (△)	△187.57円	△14.70円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純損失金額 (△) (百万円)	△682	△53
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額 (△) (百万円)	△682	△53
期中平均株式数 (千株)	3,637	3,604

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	672	795
受取手形	95	39
売掛金	565	518
完成工事未収入金	1,814	1,528
商品及び製品	509	759
仕掛品	14	24
未成工事支出金	9	7
原材料及び貯蔵品	117	116
関係会社短期貸付金	30	—
繰延税金資産	65	59
その他	83	33
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	3,977	3,883
固定資産		
有形固定資産		
建物	239	227
構築物	1	1
機械及び装置	1	0
車両運搬具	6	4
工具、器具及び備品	77	73
土地	1,520	1,520
建設仮勘定	20	8
有形固定資産合計	1,868	1,837
無形固定資産		
ソフトウェア	51	46
その他	1	5
無形固定資産合計	53	52
投資その他の資産		
投資有価証券	458	453
関係会社株式	81	56
関係会社出資金	204	204
破産更生債権等	4	4
繰延税金資産	14	8
敷金及び保証金	17	15
工業団地積立金	39	39
その他	10	11
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	825	788
固定資産合計	2,746	2,678
繰延資産		
社債発行費	0	—
繰延資産合計	0	—
資産合計	6,725	6,561

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	434	448
買掛金	558	293
工事未払金	550	437
短期借入金	750	1,300
1年内返済予定の長期借入金	707	723
1年内償還予定の社債	60	—
未払金	41	47
未払費用	38	34
未払法人税等	5	6
仮受消費税等	81	52
未払消費税等	61	69
未成工事受入金	4	9
預り金	22	16
賞与引当金	37	26
その他	0	3
流動負債合計	3,353	3,470
固定負債		
長期借入金	1,057	1,166
退職給付引当金	1,369	1,023
固定負債合計	2,426	2,189
負債合計	5,780	5,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	411	411
資本剰余金		
資本準備金	386	386
その他資本剰余金	3	3
資本剰余金合計	390	390
利益剰余金		
利益準備金	35	35
その他利益剰余金		
別途積立金	530	530
繰越利益剰余金	△303	△345
利益剰余金合計	261	219
自己株式	△120	△120
株主資本合計	942	901
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	0
評価・換算差額等合計	1	0
純資産合計	944	901
負債純資産合計	6,725	6,561

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	7,547	6,476
売上原価	6,221	5,170
売上総利益	1,325	1,305
販売費及び一般管理費	1,455	1,217
営業利益又は営業損失(△)	△129	88
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	7
受取賃貸料	12	10
為替差益	1	1
その他	6	9
営業外収益合計	28	29
営業外費用		
支払利息	20	20
その他	1	1
営業外費用合計	22	21
経常利益又は経常損失(△)	△123	96
特別利益		
固定資産売却益	91	—
投資有価証券売却益	25	4
特別利益合計	117	4
特別損失		
固定資産除却損	0	0
関係会社株式評価損	—	25
投資有価証券評価損	3	—
事業構造改善費用	—	101
特別損失合計	3	127
税引前当期純損失(△)	△9	△25
法人税、住民税及び事業税	4	2
法人税等調整額	625	13
法人税等合計	629	15
当期純損失(△)	△638	△41

【完成工事原価明細書及び製品製造原価明細書】

a 完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		1,896	42.4	1,467	44.0
II 労務費		280	6.2	204	6.1
III 経費		2,300	51.4	1,661	49.9
当期総工事原価		4,476	100.0	3,332	100.0
期首未成工事支出金		9		9	
合計		4,486		3,342	
期末未成工事支出金		9		7	
他勘定振替高		45		33	
当期完成工事原価		4,431		3,301	

原価計算の方法

当社の原価計算は個別原価計算であります。

(注)

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
※1 経費の主な内訳 外注費	2,210百万円	※1 経費の主な内訳 外注費	1,582百万円
※2 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費への振替	45百万円	※2 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費への振替	33百万円

b 製品製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		1,050	61.0	1,219	68.0
II 労務費		366	21.2	332	18.5
III 経費		306	17.8	243	13.5
当期総製造費用		1,723	100.0	1,795	100.0
期首仕掛品たな卸高		20		14	
合計		1,743		1,809	
期末仕掛品たな卸高		14		24	
他勘定振替高		218		206	
当期製品製造原価		1,511		1,578	

原価計算の方法

当社の原価計算は総合原価計算による実際原価計算であります。

(注)

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
※1 経費の主な内訳 外注加工費 減価償却費	153百万円 45百万円	※1 経費の主な内訳 外注加工費 減価償却費	82百万円 63百万円
※2 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費への振替 有形固定資産への振替 無形固定資産への振替 その他	152百万円 49百万円 15百万円 0百万円	※2 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費への振替 有形固定資産への振替 無形固定資産への振替 その他	148百万円 36百万円 20百万円 0百万円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	411	386	3	390	35	530	346	911
当期変動額								
剰余金の配当							△10	△10
当期純損失(△)							△638	△638
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△649	△649
当期末残高	411	386	3	390	35	530	△303	261

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△107	1,605	9	9	1,615
当期変動額					
剰余金の配当		△10			△10
当期純損失(△)		△638			△638
自己株式の取得	△12	△12			△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△7	△7	△7
当期変動額合計	△12	△662	△7	△7	△670
当期末残高	△120	942	1	1	944

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	411	386	3	390	35	530	△303	261
当期変動額								
当期純損失（△）							△41	△41
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△41	△41
当期末残高	411	386	3	390	35	530	△345	219

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△120	942	1	1	944
当期変動額					
当期純損失（△）		△41			△41
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）			△1	△1	△1
当期変動額合計	-	△41	△1	△1	△43
当期末残高	△120	901	0	0	901

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) その他有価証券
 - ① 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
 - ② 時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品及び製品・仕掛品・原材料
…総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
 - (2) 未成工事支出金
…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
 - (3) 貯蔵品
…最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 3～47年
工具、器具及び備品 2～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込有効期間（3年）に基づいております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- 4 繰延資産の処理方法
社債発行費
社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。
- 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 6 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。
 - (3) 工事損失引当金
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は発生の翌事業年度に一括で費用処理し、過去勤務費用は発生時より1年で費用処理しております。
- 7 収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 - (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
 - (2) その他の工事
工事完成基準
- 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
 - (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	208百万円	196百万円
土地	1,519	1,519
計	1,727	1,716

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	650百万円	740百万円
1年内返済予定の長期借入金	270	320
1年内償還予定の社債	60	—
長期借入金	331	569
計	1,312	1,629
(根抵当権極度額)	1,327	1,327

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	3百万円	4百万円
短期金銭債務	84	79

3 保証債務

下記の会社について、金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
奥田電気工業株式会社 (借入債務)	30百万円	20百万円

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度31%、当事業年度32%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度69%、当事業年度68%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び手当	584百万円	522百万円
賞与引当金繰入額	21	14
退職給付費用	58	57
研究開発費	193	160
減価償却費	29	20
貸倒引当金繰入額	0	△0

※2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	10百万円	11百万円
仕入高及び工事外注費等	587	219
営業取引以外の取引高	14	13

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式56百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式81百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損否認額	100百万円	105百万円
貸倒引当金	1	1
賞与引当金	12	8
退職給付引当金	438	310
投資有価証券評価損否認額	7	6
関係会社株式評価損否認額	—	7
繰越欠損金	95	187
その他	11	10
繰延税金資産小計	666	636
評価性引当額	△586	△569
繰延税金資産合計	80	67
繰延税金負債		
未収還付事業税	△0	—
その他有価証券評価差額金	△0	△0
繰延税金負債合計	△0	△0
繰延税金資産の純額	80	67

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.3%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△31.6	△7.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.3	2.1
住民税均等割等	△45.2	△15.1
税額控除	—	5.3
評価性引当額の増減	△6,594.9	△60.4
税制改正に伴う税率差異	△0.2	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△65.3	△18.6
その他	△0.2	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△6,691.8	△61.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.8%から平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%に、平成29年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は4百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) 生産・受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	
	生産実績（百万円）	前年同期比（%）
トータル・インテグレーション部門	4,886	82.9
機器インテグレーション部門	1,309	98.9
合計	6,196	85.8

(注) 金額は販売価格によっており、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）			
	受注高（百万円）	前年同期比（%）	受注残高（百万円）	前年同期比（%）
トータル・インテグレーション部門	3,426	38.7	3,362	70.0
機器インテグレーション部門	2,170	100.6	254	73.5
合計	5,597	50.9	3,616	70.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	
	販売実績（百万円）	前年同期比（%）
トータル・インテグレーション部門	4,870	82.9
機器インテグレーション部門	2,262	104.3
合計	7,132	88.7

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
豊橋ケーブルネットワーク株式会社	-	-	1,225	17.2

(注) 前連結会計年度の豊橋ケーブルネットワーク株式会社は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。